

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日
売上高 (千円)	131,015	139,603	863,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,268	45,107	47,749
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	26,330	34,088	42,043
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額 (千円)	565,124	599,410	633,498
総資産額 (千円)	745,438	824,925	806,085
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	4.19	5.42	6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	72.7	78.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第42期第1四半期累計期間及び第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、貿易摩擦の激化や中国経済の減速による輸出減速を背景に、設備投資や開発投資の見直し機運が広がったことに加え、6月末にかけて半導体市場を巡る不確実性が高まったため、景気の足踏み感が強まりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、中国・ASEANでのスマートフォン販売の減少の影響により電子部品・デバイスが減産となり、また、半導体製造装置等の生産財の需要も伸び悩んだ結果、業況は低調に推移しました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、イーサネット通信技術・ストリーミング技術での強みを活かして、ネットワーク社会の発展に貢献し、多くの製品・技術を提供し、利益率の高い「高収益」型の事業モデルへの転換を推進しております。

具体的には、通信ミドルウェア事業の中核である組込み領域において、旺盛な需要のある監視システム分野では、ストリーミング技術に対する高い評価を背景に新製品投入を継続し、加えて、IP化の進むFAネットワーク分野では、イーサネット通信技術の需要の高まりを的確に捉える販売活動を展開し、事業の深耕拡大を進めております。

さらに、組込み領域以外からの需要拡大のため、当社が培った要素技術を組み合わせたパッケージ製品の提供を皮切りに、商談規模の拡大を推進するとともに、継続課金による安定的な収益確保に向けたサービスの積極的な販売活動を加速しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1億39百万円（前年同四半期比6.6%増加）となりました。また、損益面では、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常損失は45百万円（前年同四半期は経常損失36百万円）となり、これに繰延税金資産の計上等があったため、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

当第1四半期会計期間末における総資産は、8億24百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億27百万円があったものの、現金及び預金の増加62百万円、前払費用の増加35百万円、長期前払費用の増加34百万円、繰延税金資産の増加12百万円等によるものであります。

負債の部は、2億25百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少20百万円があったものの、前受収益の増加41百万円、長期前受収益の増加39百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億99百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少34百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は11百万円（前年同四半期比13.6%減少）であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の生産実績及び販売実績の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,284	-	500,000	-	81,886

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,100	62,831	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,831	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
図研エルミック株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,062	545,805
受取手形及び売掛金	241,213	113,497
商品及び製品	2,862	2,462
仕掛品	2,050	8,165
原材料	108	107
前払費用	6,812	42,203
その他	4,057	1,230
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	740,068	713,372
固定資産		
有形固定資産	12,006	11,933
無形固定資産	21,499	21,069
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	-	34,035
繰延税金資産	25,772	37,776
その他	5,087	5,087
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	32,509	78,549
固定資産合計	66,016	111,553
資産合計	806,085	824,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,734	31,437
未払法人税等	13,344	3,473
前受収益	18,092	59,857
賞与引当金	38,396	18,051
製品保証引当金	9,933	10,269
その他	47,261	46,468
流動負債合計	156,763	169,558
固定負債		
長期前受収益	272	40,187
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	12,822	13,039
固定負債合計	15,823	55,956
負債合計	172,586	225,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	2,408	36,496
自己株式	91	91
株主資本合計	633,498	599,410
純資産合計	633,498	599,410
負債純資産合計	806,085	824,925

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	131,015	139,603
売上原価	65,493	78,070
売上総利益	65,522	61,533
販売費及び一般管理費	101,891	106,562
営業損失()	36,369	45,029
営業外収益		
受取利息	0	3
受取手数料	67	11
為替差益	62	-
営業外収益合計	129	15
営業外費用		
支払利息	28	47
為替差損	-	46
営業外費用合計	28	94
経常損失()	36,268	45,107
税引前四半期純損失()	36,268	45,107
法人税、住民税及び事業税	982	984
法人税等調整額	10,920	12,004
法人税等合計	9,937	11,019
四半期純損失()	26,330	34,088

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,766千円	3,661千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4円19銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	26,330	34,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	26,330	34,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。